

防衛施設強靱化推進協会「九州防衛局、熊本防衛支局と意見交換会」開く

J V対象工事拡大や地元企業の受注機会拡大、外国人労働者の活用など6項目を要望



防衛施設強靱化推進協会九州支部と九州防衛局・熊本防衛局との意見交換会

(一社)防衛施設強靱化推進協会九州支部(塚本修史支部長・前田建設工業㈱九州支店長)は9月28日、福岡市のTHE BASICS FUKUOKAで九州防衛局と熊本防衛支局との意見交換会を開いた。九州防衛局から白幡伸明調達部長、藤原靖晃調達部次長、崎田祐介調達計画課長、小牧大祐契約課長、熊本防衛支局から小長大輔熊本支局長、小山貴弘建設調整官、渡辺信一郎建設計画官が出席した。

意見交換会では協会側から、①J V対象工事の拡大など地域企業の受注機会を増やしてほしい、②発注者には、地元企業からの見積徴集、発注者による明確な条件提示、入札期限の延長など実際に必要となる工事費を積算とするために配慮してほしい、③どのような外国人労働者を活用できるのか統一的なガイドラインを構築してほしい、④技術提案が必要となる工事の場合、参加申請前に現地確認できないか、⑤配置予定技術者の実績の従事期間を6カ月以上でよいとするなどさらに緩和できないか、⑥受発注者におけるクイックレスポンスの徹底などについて要望があった。

発注者側は、防衛施設の強靱化を着実に推進させるには皆様の協力が必要など、冒頭で支局長や部長が挨拶したとおり防衛省においても「これまでに、さまざまな制度改正など実施してきている。本日のご意見などを踏まえて、本省などにも相談しつつ、今後も建設工事等の実施について、可能な措置を講じる」と回答した。